

## 第14回国民経済計算体系的整備部会 議事概要

1 日 時 平成31年 2月19日（火） 9:28～11:08

2 場 所 総務省第二庁舎 6階 特別会議室

3 出席者

【委 員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、北村 行伸、西郷 浩、関根 敏隆、  
野呂 順一

【臨時委員】

山澤 成康

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴、菅 幹雄、宮川 幸三

【審議協力者】

総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、  
日本銀行

【審議対象の統計所管部局】

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、  
鈴木企画調査課長

【事務局】

（総務省）

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、  
鈴木企画調査課長

4 議 事

- （1）生産面及び分配面の四半期別GDP速報等の検討状況について
- （2）「統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等」について
- （3）国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討

5 議事概要

- （1）生産面及び分配面の四半期別GDP速報等の検討状況について

内閣府から資料1に基づき「生産側及び分配側QNAの試算結果等」について説明  
があり、その後、質疑が行われた。

内閣府は、委員の意見を踏まえて引き続き検討を進め、可能であれば3月、難しい  
ようであれば4月上旬を目処に部会へ改めて報告することとされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・大変有益な検討だ。三面推計により経済の多面的な分析が可能になるので、是非公表の方向で進めていただきたい。

GDPが三面推計で出されたときには、三者の乖離をどう考えるかが一つのポイントになる。三者の一致はあくまでも概念上のことであり、利用する基礎統計、基礎資料の違いなどから、実際の計数に乖離が出てくるのは不自然ではないので、今回資料で示されたようなリビジョン・スタディが非常に重要。

三面それぞれの基礎資料の内容及び推計方法について十分な情報が開示されれば、こうした乖離の要因に関して、ユーザー側でも三面を通じた比較分析が可能になる。多面的な分析によって、よりの確な景気判断が可能になるほか、三面それぞれの基礎資料や推計方法における課題がより明確化することで、行く行くは現行支出側QEの推計精度や三面の整合性向上につながることを期待できる。このような公表や検討がさらに進んでいくと大変ありがたい。

- ・9ページの分配側速報試算値が2018年度は上振れしている。毎月勤労統計の再集計値を使用するともう少し下がる可能性があるかと考えたが、それだけの問題ではないと思うので、やはり分配側の推計はかなり難しい面がある。それに比べて、家計貯蓄率はかなり正確な推定ができるので、分配側については家計部門に限るという選択も一つあり得るのではないか。

もう一点、生産側でGVA、支出側をGDPと、区別して言葉を使用しているが、ユーロスタット等では、GVAは生産・輸入品に係る税を含まないものを指し、それを加えたものをGDPと言うので、意味が異なる。公表の際には、GVAという言葉を使うべきかももう一度検討してほしい。

- ・11ページの分配の推計精度について、前年同期比で比較するだけでなく、水準の改定幅がどうなっているかを知ること大事。傾向的に高低がある推計はよくないので、どのような誤差になっているか知りたい。
- ・支出側の情報から生産面や分配面を作っていく際の情報は、生産面で産業ごとの情報を得られるという点では非常に有益だ。諸外国にも例があるが、景気指標という形に重きを置くならば、その生産面の情報を使って、支出側QEの情報を補えるというような形の生産面のGDPもあり得る。

結局この3つの差をどのように解釈するのが、今後非常に重要なポイント。景気指標として、例えば支出面に出たQEの値と、基礎統計が異なる、生産面に出したQEの値を比較するというアプローチもあるのではないか。この生産側を作る目的は、今のように日本経済の構造を四半期ごとに把握することに重点を置くだけでは何かもったいなく、景気指標として支出面で足りないQEの情報を補う形で使っていくという考え方もあると思う。

また、四半期の支出面が出た後どのくらいで公表する予定かも併せて伺いたい。  
→公表する場合、支出面を出した後ある程度の時間が必要。

また、日本は支出側GDPの推計に需要側と供給側の両方の情報を使用しており、支出側の方が様々な情報を使っている。今回の生産側QNAではIIPや生産動態統計のような供給側の情報を使用しており、支出側は家計調査や法人企業統計のような需要側の情報も加味された動きであるため、情報の差はある。いずれにしても、3つの違いの解釈が重要であり、御指摘の点を踏まえて引き続き検討したい。

- ・ 1点目、生産側GDPの4ページの原系列または前年同月比の比較が見たい。支出側と共通の基礎データが多く、原系列ではあまりかい離がないとすると、季節調整によって季節調整値がずれているのではないか。

2点目、分配側QNAについて、年次推計は分配側の推計がなく2面からのアプローチしかないはずなので、速報だけ3面のアプローチがあることをどのように理解すればよいのか。年次推計で分配側から推計をした上で、それを延長して速報で推計するのが順番ではないか。

→ 4ページの原系列データでの比較は次回提示したい。

また、2点目について、考え方の整理が必要と考えている。御指摘の部分も整理して再度お示ししたい。

- ・ 今回の試算はユーザーとしても非常に有益な情報なので、是非公表する方法で進めてほしい。数字が支出側とかい離する点については、ユーザーはそもそも基礎統計から違うことは理解できるので、そこまで気にしなくてもよいと思う。

あと2つは質問で、10ページの分配側の試算値について、生産側に比べて前期比で振れが大きい印象だが、分配側の試算方法は改良の余地があるのか。

最後に、季節調整値の公表を検討中とのことだが、季節調整値だけでなく原系列も可能であれば公表してほしい。

→ 後者について、特に家計貯蓄率は原系列で見ると非常に振れが大きく、マイナスになることもあるので、その辺りを考慮して季節調整系列がよいのではと判断したが、原系列のニーズがあれば、それを踏まえて検討したい。

また、分配側のQNA推計の試算方法については、営業余剰の振れが非常に大きいので、検討の余地があると考えている。

- ・ 2017年のV表を使って2018年を作るので、ラグがあるという理解でよいか。

→ 然り。

→ 2017年までは、何らかの形でV表を延長推計できているということか。

→ 年次推計の期間については、年ベースのV表を使用している。

## (2) 「統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望等」について

内閣府から資料2-1に基づいて、「統計委員会からの統合比率に関するデータ提供要望」について説明があった。続いて、事務局から資料2-2に基づいて「国内家計最終消費支出のQ Eリアルタイムデータの代替推計」について説明があり、その後、質疑が行われた。

内閣府からは、

- ・既存データに一定の加工を施す、あるいは新たに計算することで対応可能なデータ（参考2の図の①-2及び②-1）は、2月25日を目処に提供
- ・1995年から2015年までの各四半期の共通推計項目のデータのうち国内家計最終費支出（参考2の図の①-3、①-4）については、対応が困難な一部項目（医療・介護サービス、非生命保険、F I S I Mを含む金融サービス）には年次推計値を用いることで3月末までに提供
- ・ソフトウェア、研究・開発から構成される民間企業設備（同②-4）については、対応が困難

との説明があった。委員からは高く評価したいとの意見等があり、タスクフォースとして了解された。内閣府には、説明のとおりデータを提供するよう要請された。併せて、統計委員会担当室の提案も参考情報として、共通推計項目の推計・提供に向けた検討を今後も進めるよう要請された。

主な発言は以下のとおり。

- ・内閣府がデータ提供を前向きに検討していただいたことを極めて高く評価したい。是非この形で実現していただきたい。
- また、統計委員会担当室による住宅賃貸料とF I S I Mの試算について、内閣府の意見があればユーザーとして判断材料にできるので伺いたい。
- 統計委員会担当室の試算について大変興味深く拝見したが、まだ咀嚼できていない部分もあるので、内容を検討させていただきたい。

(3) 国民経済計算の改定状況の検証及び一次統計の活用方法の改善余地等に関する検討事務局から資料3に基づき、「SNA年次推計における食料品関係品目の生産額推計に係る追加検証」について説明があり、その後、質疑が行われた。

審議においては、品質調整や食品ロスの把握等に関して技術的な質問がなされたほか、基準年の産業連関表の推計の在り方についても視野に入れて検討する必要性が指摘された。

こうした指摘を踏まえつつ、パン類及びそう菜・すし・弁当について、引き続き検討を進めるよう事務局に要請された。併せて、経済産業省生産動態統計の諮問が予定されていることを踏まえ、内閣府に対して、経済産業省と協力しながら早急に検討を進めるよう要請された。

主な発言は以下のとおり。

- ・3ページの「業態別シェア」はシェアではなく金額のカバレッジではないか。商業統計と金額を比較した、大体のカバレッジということか。
- 正確には、2007年の商業統計を基準年に行っているとのことなので、このカバレッジは2007年のものだと考えていただきたい。

→分かりづらい表現なので、ホームページで公表する際には「カバレッジ」という語句に修正したい。

- ・特に弁当、すしは品質調整が難しい分野で、CPIなどでも頭を悩ませている部分。業界統計から品質調整に役立つ情報、例えば品目別のデータを調整するとどのくらい品質まで調整できるのかが分かれば教えてほしい。金額が増加している部分なので、将来的な必要性を考えて質問したい。

→比較的詳細な内訳項目のデータが入手できることから、コモディティ・フロー法の6桁や8桁の品目範囲とデータの範囲を合致させられることがわかったという意味で、活用可能性が出てきたと考えている。品質調整は大変難しい問題で、小売では消費者物価指数、生産者段階では企業物価指数で調査しており、各々で品質を一定にした物価の調査がなされていると認識。

3年に一回のデータなので、投入費用を実質化して品質指標にすれば、一種のコスト評価法的な品質調整を実施できるかもしれないが、物価の調整には心もとないと思う。

- ・惣菜白書は売れ残りについて、生産と消費のギャップや食品ロスも把握できるのか。また、マージン率も調査しているが、売れ残りのコストを売れているものに転嫁するというような情報もとれるのか。売れ残りが出て企業としては収益が出ているので、そのコストを反映させた価格付けになるはずだが。

→マージン率は、各企業の総菜部門の粗利益をマクロでとって計算しているのだから、売れ残りの情報は白書のデータにはなかったと認識。売れ残り分を含んだベースで粗利率が表示されていると理解。

- ・問題に立ち返ると、そもそも基準年のIOの推計方法をもう少し見当する必要があるのではないか。基準年のIOに生産動態統計よりも工業統計や経済センサスを使うべきという話もある中で、両者の差の要因や基準年IOの部門別のCT推計に使用するデータや推計方法について、再度検証する必要がある。

さらに、基準年SUTが変わるとき、製造業についても生産動態統計や品目別というよりは、経済センサスの事業所や企業をベースにしたものに統計の体系が変わるという話になるので、またすぐに変更の議論も出てくるだろう。その意味で、これ自体の重要性は理解しているが、根本的にシームレスをどう考えるか、基準年のIOがどうあるべきか、ということも重要な観点。

→この2品目は、基準年は経済センサスを使用しているが、どちらも製造小売の金額が大きいので、その精度については基準年IOの検討事項となりうると考えられる。一方、惣菜白書は、購入者価格ベースであることに注意する必要があるが、品目定義をSNAのコモ品目と合わせられるので、それ自体は重要な情報だと思う。両者が平仄をそろえているかということは考えていきたい。

また、今後、工業統計の見直しや経済構造実態調査の創設があるが、公表はQEや第一次年次推計には間に合わない。惣菜白書は第一次年次推計に間に合うので、

SNAの年次推計の精度向上のためには、このような統計の利用可能性を検討していく必要があると考えている。

- この検討は進めた上で、根本的な問題として基準年について考えるべき。
- 現状、基準年や年次推計のそれぞれの基礎統計を並行的に検討しているので、すっきりとした形でうまく変更が進まない状況だと思う。
- 基準年の推計が正解と仮定してスタートしている点が多少気になるが、同時並行的に検討を続けていかなければならないだろうという点には同意する。
- どのような統計が使えるかが焦点なので、今後基準年が変わる時点で再度修正が必要になる可能性はある。
- そう菜・すし・弁当のマージン率については、3年おきのデータで、必ずしも産業連関表の基準年のデータが得られるわけではないが、基準年や中間年のSUT推計において、活用していけないか検討するべきではないかと考えている。
- 本日の議論を踏まえ、検討したい。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>